明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

ニ　当該期間における毎年度の当該業務の実績に係る財務情報及び人員に関する情報
　当該業務の実績が通則法第三十五条の四第二項第二号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には、前号に掲げる業務の実績について機構が評価を行った結果。なお、当該評価を行った結果は、次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。
　イ　中長期目標に定めた項目ごとの評定及び当該評定を付した理由
　ロ・ハ　［略］

２　［略］

（最初の国立研究開発法人の長の任期の終了時における業務実績等報告書）

第三条の三　機構に係る通則法第三十五条の六第四項に規定する報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。その際、機構は、当該報告書が同条第二項の評価の根拠となる情報を提供するために作成されるものであることに留意しつつ、機構の事務及び事業の性質、内容等に応じて区分して次に掲げる事項を記載するものとする。

一　通則法第三十五条の六第二項に規定する最初の国立研究開発法人の長の任命の日を含む事業年度から当該長の任期の末日を含む事業年度の事業年度末までの期間における業務の実績。なお、当該業務の実績が通則法第三十五条の四第二項第二号に掲げる事項に係るものである場合には次のイからニまで、同項第三号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。
　イ・ロ　［略］
　ハ　当該業務の実績に係る指標がある場合には、当該指標及び当該期間における毎年度の当該指標の数値
ニ　当該期間における毎年度の当該業務の実績に係る財務情報及び人員に関する情報
二　前号に掲げる業務の実績について機構が評価を行った結果。なお、当該評価を行った結果は、次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。
　イ　中長期目標に定めた項目ごとの評定及び当該評定を付した理由
　ロ・ハ　［略］

２　［略］

（財務諸表）

第十条　機構に係る通則法第三十八条第一項に規定する主務省令で定める書類は、行政コスト計算書、純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書とする。

（事業報告書の作成）

第十条の二　［略］

２　事業報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　機構の目的及び業務内容
［号細を削る。］
［号細を削る。］

ニ　当該期間における毎年度の当該項目に係る財務情報及び人員に関する情報
　当該項目が通則法第三十五条の四第二項第二号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には、前号に掲げる業務の実績について機構が評価を行った結果。なお、当該評価を行った結果は、次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。
　イ　評定及び当該評定を付した理由
　ロ・ハ　［略］

２　［略］

（最初の国立研究開発法人の長の任期の終了時における業務実績等報告書）

第三条の三　機構に係る通則法第三十五条の六第四項に規定する報告書には、同条第二項に規定する最初の国立研究開発法人の長の任命の日を含む事業年度から当該長の任期の末日を含む事業年度の事業年度末までの期間（以下この項において単に「期間」という。）に係る年度計画に定めた項目のうち当該項目が通則法第三十五条の四第二項第二号から第五号までに掲げる事項に係るものごとに次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　当該期間における業務の実績。なお、当該業務の実績は、当該項目が通則法第三十五条の四第二項第二号に掲げる事項に係るものである場合には次のイからニまで、同項第三号から第五号までに掲げる事項に係るものである場合には次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。
　イ・ロ　［略］
　ハ　当該項目に係る指標がある場合には、当該指標及び当該期間における毎年度の当該指標の数値
ニ　当該期間における毎年度の当該項目に係る財務情報及び人員に関する情報
二　前号に掲げる業務の実績について機構が評価を行った結果。なお、当該評価を行った結果は、次のイからハまでに掲げる事項を明らかにしたものでなければならない。
　イ　評定及び当該評定を付した理由
　ロ・ハ　［略］

２　［略］

（財務諸表）

第十条　機構に係る通則法第三十八条第一項に規定する主務省令で定める書類は、キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書とする。

（事業報告書の作成）

第十条の二　［略］

２　事業報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一　機構に関する基礎的な情報
　イ　目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他の機構の概要
　ロ　事務所（従たる事務所を含む。）の所在地